

中央区子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理

主な事業の量の見込みと確保方策

(平成29年度分)

平成29年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育計画課 教育委員会事務局学務課 教育委員会事務局学校施設課
事業名	(1) 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策		
確保方策の考え方	幼稚園については、今後の小学校・幼稚園の増改築とあわせ定員数を確保していきます。 保育施設については、以下の考え方のもとに保育施設の整備を進め、定員数を確保していきます。 (1) 認可保育所の整備を中心に進めていきます。 (2) (1)の対応をとってもなお現れる0・1・2歳児のニーズに対し、地域型保育事業を取り入れて確保していきます。 (3) 認証保育所も、認可保育所保育料との差額が1万円以内となるように区が利用者に対して助成をしているため、確保方策とします。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成29年度)

		当初計画 (平成27年3月策定)		実績				中間年の計画の見直し (平成29年8月見直し)		実績	
		量の見込み	確保方策	需要量 (計画比較)	確保方策 (計画比較)			量の見込み	確保方策	需要量 (計画比較)	確保方策 (計画比較)
保育園等	2号認定 (3, 4, 5歳児)	2,002人	2,412人	2,192人 (+190人)	2,609人 (+197人)	保育園等	2号認定 (3, 4, 5歳児)	2,192人	2,617人	2,192人 (0人)	2,609人 (-8人)
	3号認定 (1, 2歳児)	1,711人	1,787人	1,909人 (+198人)	1,791人 (+4人)		3号認定 (1, 2歳児)	1,909人	1,792人	1,909人 (0人)	1,791人 (-1人)
	3号認定 (0歳児)	463人	480人	495人 (+32人)	452人 (-28人)		3号認定 (0歳児)	495人	444人	495人 (0人)	452人 (8人)
	合計	4,176人	4,679人	4,596人 (+420人)	4,852人 (+173人)		合計	4,596人	4,853人	4,596人 (0人)	4,852人 (-1人)
幼稚園等	1号認定 (3, 4, 5歳児)	1,990人	2,593人	1,693人 (-297人)	2,590人 (-3人)	幼稚園等	1号認定 (3, 4, 5歳児)	1,693人	2,590人	1,693人 (0人)	2,590人 (0人)

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

機動的な教育・保育施設の整備を推進することにより、保育を必要とする全ての子どもが利用できる環境を整える。

4 成果指標

別紙(3ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	認可保育所8園(うち1園は認証保育所から移行)を開設(定員534人拡大)するなど、計画に基づき機動的に整備を推進したが、出生数とニーズ率の増加等により、待機児童は324人となった。 また、保育士の確保に向け、さまざまな補助制度を活用して保育士支援を充実させたほか、平成29年4月には保育指導係を新設し、巡回指導の強化など保育の質の確保に向けた取組を行った。
課題	乳幼児人口や保育ニーズが増加しているため、待機児童数がある現状を踏まえ、保育施設の整備を進め、さらなる定員拡大を図る必要がある。 しかし不動産市況の影響等により、保育施設に適した民間賃貸物件の確保が難しくなっている。 また、保育を支える保育士に対する支援についても、一層取り組むとともに、保育士の人材確保や保育の充実等に取り組む事業者への支援を行う必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①増え続ける待機児童に対して、需要量を予測したうえで施設を増やし続けている点は評価できる。一方で、保育所が増えたことにより、日々の遊び場やプール、園外行事(運動会、発表会)開催場所で利用が重なっている。区内施設全体の活用やさらなる連携強化を検討すべきである。
- ②「成果指標」を見ると、保育施設の定員数の確保は引き続き課題ではあるものの、区の施策に対する区民の理解は進んでいるように感じる。
- ③保育所設置に適している物件・土地が取得しにくい中央区は、今後従来と同じ方法で保育施設を整備することは難しいと考えられる。教育・保育の量の確保は私立保育所の開設ではなく、区が中心となって構造を変える時期に来ている。
- ④保育士の確保は、保育の量の確保に直接繋がるため、その方策とともに保育の質を考慮する必要がある。長期的に定着する人材を各保育園で確保するために、短期交流・研修として一定期間、公立保育園でプログラムに沿った再教育をすると良いと思う。人材の確保と同時に保育の質の向上と均一化が望める。
- ⑤保育指導係の新設は量の見込みでは表れない質の向上に寄与している。具体的には保育指導係が実施する巡回指導、月1回実施している園長会での情報共有や電子メールを使った情報発信が密にあるためである。

7 今後の方向性

保育ニーズに対応しうる定員の確保に向けて、民間賃貸物件による認可保育所の整備や公有地の活用、再開発計画等の中に保育施設を取り込むなど、保育施設の整備を着実に推進していく。

保育内容の指導や保育士の支援等のため、保育指導係による巡回指導と指導検査を実施するとともに、各園の課題や実情に合わせた研修を行うほか、区立と私立の保育園同士の交流保育を進めていく。

また、私立保育園に対し区立保育園の園庭やプールを貸し出すほか、区立の運動場を定期的に保育園向けに開放するなど子どもの遊び場等の確保を充実させていく。

このような取組を行うことで中央区全体の保育の質の向上を図っていく。

4 成果指標

(1) 待機児童

待機児童数 (人)		
平成27年度	平成28年度	平成29年度
119	263 (+144)	324 (+61)

(2) 保育ニーズに見合った保育定員

平成29年度 保育定員・ニーズ・待機児童(実績値)に関するまとめ(0歳児～2歳児)
(平成29年4月1日現在)

年齢			充足数	認証保育所 定員絞込み等	期間限定 保育事業	定員空き数	待機児童数
	保育定員	保育ニーズ					
0歳	427人	495人	△ 68人	△ 36人		0人	△ 104人
1歳	835人	946人	△ 111人	△ 53人	16人	0人	△ 148人
2歳	917人	963人	△ 46人	△ 26人		0人	△ 72人

(3) 区民の意識

重要と考える子育て支援策 一過年度比較

(%)

調査年	n	保育園・認定こども園・幼稚園	地域型保育事業所・幼稚園	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス	職業生活と家庭生活との両立の支援	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを安心して育てることが	子どもの健全な成長のための教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特になし	無回答	その他
平成28年	1,036	44.3	36.0	15.9	12.4	11.3	8.8	10.2	7.9	4.5	2.2	1.8	3.8	15.8	※	
平成27年	1,027	41.1	38.9	19.7	※	17.7	14.3	10.4	7.5	7.1	4.3	6.5	9.8	9.8	※	
平成26年	1,041	40.6	42.5	14.4	※	12.3	11.9	8.0	4.2	6.3	2.3	5.0	8.5	11.6	※	

あなたがこれからの区の子育て支援で更に充実を図る必要があると考えるものを選んでください。(%)

調査年	n	保育園・認定こども園・幼稚園	地域型保育事業所・幼稚園	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス	職業生活と家庭生活との両立の支援	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを安心して育てることが	子どもの健全な成長のための教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特になし	無回答
平成28年	1,036	32.4	36.2	28.3	26.4	26.7	20.7	16.4	20.0	12.2	11.1	13.8	3.7	26.3	

資料：「第47回 中央区政世論調査報告書」(平成29年)

平成29年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部子ども家庭支援センター 福祉保健部健康推進課
事業名	(1)利用者支援に関する事業(利用者支援)		
確保方策の考え方	保育所申込み等に関する相談体制については、保育園長経験者を配置し、特別出張所、保健所、保健センター等における出張相談を実施することとし、保育所の入所や利用に関する相談に応じるとともに、一時預かり保育等相談者の要望に見合った各種の保育メニューに関する情報提供を行います。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成29年度)

		計画		実績	
		量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
保育所申込等に関する相談体制	区役所窓口	1カ所	1カ所	/	1カ所
	その他	区役所窓口以外での相談体制	・特別出張所 ・保健所 ・保健センター	/	・特別出張所 ・保健所 ・保健センター ・きらら中央
地域子育て支援拠点事業(子育て交流サロン「あかちゃん天国」)実施箇所数		7カ所	7カ所	/	7カ所
妊娠・出産に関する相談窓口実施箇所数 ※平成29年4月から実施		/	/	/	3カ所

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

いつでも利用できる相談体制が整い、保護者の相談に適切に対応し個々のニーズに合ったきめ細やかな情報を提供することにより、保護者の子育てに関する悩みや不安が解消される。

4 成果指標

申込受付件数・相談件数

	(件)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認可保育所入所申込受付件数(※1)	1,510	1,619	2,608	2,643
保育園入園出張相談での相談件数	331	992	903	848
「あかちゃん天国」での相談件数	832	1,049	1,114	1,435
「妊娠・出産に関する相談窓口」での相談件数(※2)	/	/	/	4,583
妊婦相談(再掲)	/	/	/	1,647

※1 認可保育所入所申込受付件数は、平成28年度から再申請の件数を含める。
平成27年度の再申請を含む件数としては、2,376件である。

※2 平成29年度以前も保健指導(健康相談)として対応

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	<p>【保育所申込等に関する相談体制】 例年、月島地域での相談者が多いため、平成29年度から子ども家庭支援センターきらら中央でも出張相談を開設し、保護者のニーズに応えることができた。</p> <p>【地域子育て支援拠点事業】 子育て交流サロン「あかちゃん天国」は、区内7カ所全てに保育士等の職員を配置して、相談しやすい環境を整備し、子育てに対する不安等を抱える保護者に対して、子育てに関する情報提供や助言、育児相談など順調に対応できている。</p> <p>【妊娠・出産に関する相談窓口】 保健所・保健センターにおいて利用者支援事業(母子保健型)の開始に伴い新たに母子保健コーディネーターを配置したことで、より一層妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に円滑に対応することができた。</p>
課題	<p>【保育所申込等に関する相談体制】 近年の働き方の多様化により、相談案件も多種多様となっている。その場での即答ができない件案は、後日連絡するなどの対応を行っている。個々人の相談において、複雑な相談内容に的確に応えられるよう相談員のスキル向上をはかり、また保育園入園相談以外のお子さんに係る相談事についても、案内できるよう情報収集等を行う。</p> <p>【地域子育て支援拠点事業】 コミュニティの稀薄化が進む中、保護者の育児不安や孤立化を解消するため、いつでも身近な場所で相談ができるよう、地域ぐるみで支援できる環境づくりが必要である。</p> <p>【妊娠・出産に関する相談窓口】 利用者支援事業(母子保健型)において、妊婦や乳幼児のいる家庭で支援が必要と判断した場合に、関係機関と連携し継続的な支援に確実に繋げていく必要がある。</p>

6 委員の主な意見・評価

- ①相談体制は計画以上に充実しており、評価される内容である。
- ②保育所申し込み等に関して「区役所以外でも相談できる」ということの周知を図れると良いと思う。
- ③相談する方がどの窓口でも充実した対応をしてもらえるとより良いと思う。

7 今後の方向性

<p>【保育所申込等に関する相談体制】 引き続き、利用者に対して保育サービスの情報提供を行うとともに、多様な相談に応えられるよう、情報収集や各部署との連携を図っていく。 出張相談の開催日時や場所については、広報紙「区のおしらせ 中央」や区のホームページ等で周知を積極的に行っていく。</p> <p>【地域子育て支援拠点事業】 子育て交流サロン「あかちゃん天国」は、計画どおり区内7カ所で保護者相互の交流や仲間づくりを推進するとともに、東京都等の子育て支援員研修を受講した保育士を配置し、相談機能を強化することにより、育児の孤立化による負担感や不安感の更なる解消を図っていく。</p> <p>【妊娠・出産に関する相談窓口】 相談を通じて支援が必要と判断した家庭について、継続的な支援に確実に繋がられるよう関係機関との連携を強化していく。</p>

平成29年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子育て支援課
事業名	(2)時間外保育事業(延長保育事業)		
確保方策の考え方	①延長保育利用定員数: 保育の確保方策にあわせて1園あたり定員15人(分園は10人)の見込みで延長定員数拡大 ②スポット延長保育固定枠(区立1園あたり3人) ③認証保育所の午後7時以降保育利用契約者数の実績分(過去5力年のうち最大値)		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成29年度)

	計画		実績	
	量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
	時間外保育事業 利用希望者(人/日)	利用定員数(人)	時間外保育事業 利用希望者(人/日)	利用定員数(人) (計画比較)
京橋地域	82	158	73 (-9)	170 (+12)
日本橋地域	157	258	82 (-75)	263 (+5)
月島地域	251	413	127 (-124)	430 (+17)

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

通常保育の時間外の保育ニーズに対応することにより、保護者が安心して仕事ができ、また児童が安心して過ごせる場所が確保される。

4 成果指標

延長保育待機児童数の推移

保育園名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
平成29年度		13	13	12	12	11	10	9	9	9	9	8
内訳	公立(16園)	13	13	12	12	11	10	9	9	9	9	8
	私立(33園)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ・当該園に在籍していながら、延長保育の待機になっている児童数
- ・申請児であっても指数不足等調整対象にならない場合は待機児に含めない。

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	一部の園に月極延長保育待機者がいるが、概ねニーズに応えられている。
課題	保護者の多様な働き方に対応していく必要がある。 延長保育の適正な利用を申込の段階から説明し、理解してもらう必要がある。

6 委員の主な意見・評価

<p>①延長保育ニーズには概ね対応できている。</p> <p>②今後は就労形態の変化に伴う、利用者の増加を考えていかなければならない。</p>

7 今後の方向性

延長保育利用のニーズにおいて、地域や園など若干のばらつきはあるが、概ね対応ができている。延長保育の利用方法について適正な利用について周知していく。今後は就労形態の変化など多様な働き方の動向を注視していく。
--

平成29年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(3)①放課後児童健全育成事業(学童クラブ)		
確保方策の考え方	確保方策(学童クラブの定員数+暫定定員数)で不足する量の見込みについては、放課後子供教室(子どもの居場所「プレディ」)との連携で対応するものとします。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成29年度)

	計画					実績					
	量の 見込み	確保方策				需要量	確保方策				
		学童クラブ入所 希望者数(人)	児童館数 (館)	クラブ数	受入定員数		児童館数 (館)	クラブ数	受入定員数		
					定員数(人)				暫定 定員数 (人)	定員数(人)	暫定 定員数 (人)
京橋 地域	112	2	3	120		130 (+18)	2	3	120		
				110	10				110	10	
日本橋 地域	275	2	2	85		116 (-159)	2	2	85		
				80	5				80	5	
月島 地域	669	4	8	350		504 (-165)	4	8	360		
				320	30				320	40	

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

保護者が働きながら安心して子育てができる場所が確保され、放課後児童の健全な育成が図られている。

4 成果指標

別紙(11ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	放課後児童のニーズに対応するため、プレディを学童クラブと同じ開設時間で実施するとともに、前年度に引き続き弾力的な運営による定員の一部拡大を図ることにより概ね順調に実施できている。待機児童は190人となっているが、確保方策として計画どおりプレディとの連携で対応している。
課題	就学児童数の増加や保護者の就労形態の多様化に伴い、学童クラブ等に対するニーズは年々増えている。教育委員会が実施しているプレディとの連携を更に深めるとともに、それぞれの現況を把握し、児童の放課後等の居場所づくりを推進していく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

<p>①確保方策としてプレディとの連携を挙げているが、保護者の認識では学童クラブとプレディは別のものとの認識があるため、開設時間だけではなくほかの面でも連携を強化していく必要があるのではないかと。</p> <p>②利用者の増加が予測される月島地域(特に勝どき・晴海)に学童クラブの新設や定員増を今から考慮する必要があると思われる。</p> <p>③学童クラブの待機者数は今後も増加が見込まれるため、プレディとの連携だけでなく、できる限り柔軟な対応策を検討してほしい。(児童館でのランドセル預かりや学校からの直接来館など)</p> <p>④児童館によって学童クラブの登録者数、待機者数に偏りがあり、プレディとも連携しながら人数の確保をしていくことが今後も必要だと思う。</p>

7 今後の方向性

<p>学童クラブについては、設置場所の確保や施設面積の基準により大幅な増員が困難であることから、定員の一部拡大など弾力的な運営を行う。</p> <p>また、学童クラブとプレディそれぞれの機能や特色を活かしながら、平成30年9月に策定された国の「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、児童が放課後等に安全・安心に過ごせる場所を確保していく。</p>

4 成果指標

(1) 学童クラブの待機者

	学童クラブの待機者数				
	各年度4月1日現在（人）				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
京橋地域 (築地・新川)	3	26	24	12	15
日本橋地域 (堀留町・浜町)	25	7	2	25	31
月島地域 (佃・月島・勝どき・晴海)	75	68	62	97	144
合計	103	101	88	134	190

学童クラブ登録者数・待機者数(うちプレディ登録者数)

平成29年4月1日現在（人）

館名	登録者	待機者数 (うちプレディ登録者数)	
築地児童館	40	15	(9)
新川児童館	75	0	(0)
堀留町児童館	45	11	(10)
浜町児童館	40	20	(14)
佃児童館	90	49	(34)
月島児童館	90	17	(11)
勝どき児童館	90	57	(49)
晴海児童館	90	21	(8)
合計	560	190	(135)

平成29年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	教育委員会事務局庶務課
事業名	(3)②放課後子供教室(子どもの居場所「プレディ」)		
確保方策の考え方	学童クラブ待機児にも対応できるよう一層の連携を行い、以下の考え方により本事業の充実を図ります。 ・開設時間の充実:学童クラブと同様に、土曜日・長期休業日の開始時間を午前8時30分からとするとともに、平日・長期休業日(土曜日は除く)の終了時間を午後7時30分までに延長します。 ・時間延長の有料化:学童クラブとの均衡を図るため、時間延長に係る有料化を導入します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成29年度)

	計画			実績		
	量の見込み	確保方策		需要量	確保方策	
	プレディ利用登録者数(人)	実施校数(校)	想定利用登録者数(人)	プレディ利用登録者数(人)	実施校数(校)	利用登録者数(人) (計画比較)
京橋地域	421	4	634	中央・明石・京築・明正		
					4	732 (+ 98)
日本橋地域	701	3	880	日本橋・有馬・久松		
					3	954 (+ 74)
月島地域	1,498	5	1,730	佃島・月一・月二・月三・豊海		
					5	1,651 (- 79)

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

保護者が安心して仕事ができ、また児童が放課後安心して過ごせる場所が確保される。

4 成果指標

学童クラブ待機者への対応

学童クラブ待機者のうちプレディの登録者数	平成27年度	平成28年度	平成29年度
京橋地域 (中央・明石・京築・明正)	24人中22人	12人中10人	15人中9人
日本橋地域 (日本橋・有馬・久松)	2人中1人	25人中13人	31人中24人
月島地域 (佃島・月一・月二・月三・豊海)	62人中42人	97人中70人	144人中102人

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	<p>プレディ日本橋、プレディ明正は、地域との繋がりをより深めるため、地域の会合等に参加して、プレディの事業紹介やサポーターの勧誘を行い、プレディと地域の繋がりを強化を図った。</p> <p>放課後児童のニーズに対応するため、プレディ事業の充実と開設時間の延長を実施、弾力的な運営により登録児童数の拡大を図ることにより概ね順調に実施できている。</p> <p>学童クラブの待機児童数は昨年度とほぼ変わらないが、確保方策として計画どおりプレディと学童クラブとの連携で対応している。</p>
課題	<p>登録児童数の増加や支援が必要な児童の増加に対応するために、安定的な指導員確保が必要である。</p>

6 委員の主な意見・評価

<p>①計画通りプレディと学童クラブとの連携で対応出来ていると思う。就学前児童を持つ保護者の方が2つの事業の利用方法の違いが事前に十分理解できる様に、引き続きパンフレット等の配布をする事が大切だと思う。</p> <p>②登録者は年々増えており、また学童クラブの待機者対策としても利用しているため、利用日数が多い子どもも増えていると思われる。定員がなく誰でも登録できるのが良い面である反面、限られたスペースで安全に居心地良く放課後を過ごすためには、指導員やサポーターの充実が不可欠である。地域の青少年指導者やPTA等と連携してサポーターを増やしプログラムを充実させるようにして欲しい。</p>

7 今後の方向性

<p>プレディの利用方法や事業内容を十分理解してもらえよう、就学前説明会等の機会を捉え、プレディ事業の説明をしていく。</p> <p>地域の会合等に参加して、プレディの事業紹介やサポーターの勧誘を行い、地域との繋がりを多くの方の参加を図り、プレディの安定的な運営と事業の充実に繋げていく。</p>
--

平成29年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(4)子育て短期支援事業(子どもショートステイ)		
確保方策の考え方	1日の定員を6人とし、年間(365日)を通じて対応することで最大2,190人を受入れが可能な体制を確保します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成29年度)

計画					実績							
量の見込み	確保方策				需要量	確保方策						
年間利用延べ 人日見込み (年間延べ宿泊 日数見込み)	定員数(人)			定員数計 (人)	年間利用 定員延べ 人日	年間利用延べ 人日(年間延べ 宿泊日数) (計画比較)	定員数(人)			定員数計 (人)	年間利用 定員延べ 人日	
73	養護施設	乳児院	協力家庭	6	2,190	70 (-3)	(石神井学園)	養護施設	(二葉乳児院)	協力家庭	6	2,190
	1	1	4				(石神井学園)	1	1	4		

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

必要なときに利用できる体制が整っていることにより、保護者が安心して利用でき、また子どもの安全な環境が確保される。
--

4 成果指標

ショートステイ利用状況

	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	二葉 乳児院	石神井 学園	協力 家庭									
件数	入院		1件	1件	2件			3件		6件	2件	
	体調不良		2件	4件	1件				1件	6件		
	看護・介護											
	冠婚葬祭				1件							
	その他				1件							
	計	0件	3件	0件	7件	3件	0件	0件	3件	1件	12件	2件
利用泊数	0泊	15泊	0泊	18泊	13泊	0泊	0泊	17泊	2泊	47泊	9泊	0泊
利用日数	0日	18日	0日	25日	16日	0日	0日	20日	3日	59日	11日	0日

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	確保方策については、計画どおり実施できている。 昨年度に比べ、乳児院の利用は増加したが、年間延べ利用宿泊日数は確保量の範囲内であり、需要に対し順調に対応できている。
課題	需要数は確保量の範囲内であるが、各施設の定員が1名のため、兄弟利用など同日に複数の利用希望があった場合の対応を検討する必要がある。

6 委員の主な意見・評価

<p>①順調に対応できていると思う。</p> <p>②課題にある通り、兄弟など複数利用希望者への対応は要検討である。</p>
--

7 今後の方向性

需要に対して順調に対応できているが、課題である兄弟など同日の複数利用については、施設や協力家庭の協力のもと、柔軟に対応していく。また、定員の拡大については、今後の需要量の状況を見ながら検討していく。

平成29年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	教育委員会事務局学務課
事業名	(5) 幼稚園預かり保育		
確保方策の考え	1園あたり30人の定員数を確保し、土日、祝日を除く年間240日対応することで、各地域7, 200人の受入れが可能な体制を確保します。 また、改築後の明正幼稚園において、平成27年度以降預かり保育を実施する方向で検討を進めます。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成29年度)

	計画				実績			
	量の見込み	確保方策			需要量	確保方策		
	年間利用希望 延べ人日	実施園数 (校) A	1園あたり 利用定員 (人) B (登録利用+一時利 用)	年間実施日数240日 ×A×B (受入人数最大値)	年間利用希望 延べ人日 (計画比較)	実施園数 (校) A	1園あたり 利用定員 (人) B (登録利用+一時利 用)	年間実施日数240日 ×A×B (受入人数最大値)
京橋 地域	5,893	1	30	7,200	明石幼稚園			
					4,627 (-1,266)	1	30	7,200
日本橋 地域	6,201	1	30	7,200	有馬幼稚園			
					5,471 (-730)	1	30	7,200
月島 地域	6,737	1	30	7,200	月島第一幼稚園			
					3,881 (-2,856)	1	30	7,200

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

量の見込みに対する受入人数最大値は、各地域とも確保されており、需要量を受け止めている。

4 成果指標

なし

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	地域間で需要量に差が見られるものの、全地域で量の見込み内に需要量が収まっており、順調である。
課題	日本橋地域では増加傾向にある需要量が月島地域では前年を下回るなど、人口の伸びと需要量の伸びが地域によっては必ずしも一致しない結果となっているため、地域ごとの利用実態を引き続き注視していく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

<p>①順調に対応できている。</p> <p>②潜在的な需要は多いと思われるので、実施園数、枠数、定員の増加の検討が必要である。</p> <p>③幼稚園の預かり保育を現状のまま運営していくか、保育所の機能を一部担うことで保育の量の確保方策との連携を可能にするのか、ニーズ調査の結果に基づきつつ広く意見を募るべきである。</p> <p>④各地域で需要量を受け止められているように見えるが、預かり保育未実施園でもニーズは見込まれる。実施園の実績分析だけでなく、未実施園の潜在ニーズの調査も必要ではないか。</p>
--

7 今後の方向性

<p>幼稚園における預かり保育は、幼児を長時間預かるための生活環境の確保や教師との連携等、幼児の心身の負担や健康的な発達に配慮しつつ実施している。</p> <p>現在、急激な人口増加に伴い小学校の普通教室確保が優先課題となっているが、幼稚園の園児数も年々増加しているため、施設の改修等により必要保育室数を確保している状況である。預かり保育を利用する幼児が落ち着いた生活環境の中で過ごす場所を確保するためには、専用の保育室やそれに近い環境の確保が必要となることから、実施園の拡大や時間延長等については各園の施設の状況や地域の幼稚園及び幼稚園預かり保育に対するニーズを総合的に捉え、検討を重ねていく。</p>
--

平成29年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(6)一時預かり保育、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)		
確保方策の考え方	一時預かり保育、トワイライトステイ、ファミリー・サポート・センター事業の3つの事業については、地域の枠を超えて定員に空きがある施設を利用している状況であることから、提供区域を区全体として対応しています。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成29年度)

計画		実績	
量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
年間利用希望 延べ人日	年間最大受入 延べ人数	年間利用希望 延べ人日 (計画比較)	年間最大受入 延べ人数 (計画比較)
23,758	48,052	25,764 (+2,006)	51,307 (+3,255)

※実績の内訳は別紙(21ページ)参照

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

子育て支援サービスを提供することにより、保護者の負担が軽減され、安心して子育てができる環境が確保されている。
--

4 成果指標

別紙(22ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	一時預かり保育については、日本橋地域の定員の拡大のため、平成29年10月に十思スクエア内に十思分室を開設し、充実を図ることができた。 トワイライトステイについては、確保量が十分であり、需要量に順調に対応できている。 ファミリー・サポート・センター事業については、概ね計画どおりの確保量である。
課題	一時預かり保育について、年々需要が増え、特に0歳児の利用において希望する日時の予約が取りにくい状況がある。 ファミリー・サポート・センター事業については、依頼会員の増加に比べて、提供会員数は横ばいの状況にあり、提供会員の確保方策を検討する必要がある。

6 委員の主な意見・評価

<p>①一時預かり保育の予約が取りにくいとの声をよく聞くので、一回で取れる予約数を減らし、平等になると良い。また、予約システムについて、改善が必要であると思われる。</p> <p>②近年の働き方の多様化により、一時預かり保育の需要は今後も増えていくものと思われる。</p> <p>③十思分室の開設など、支援は充実してきている。</p> <p>④他区に比べて一時保育の利用できる場所が少ないこと、利用しにくいことが気になる。</p> <p>⑤トワイライトステイは2歳以上しか利用できないため、2歳未満の子がいる場合、兄弟で利用できない。</p> <p>⑥ファミリー・サポート・センター事業において、依頼会員は増加しているが、提供会員が横ばいなので、引き続きパンフレットの配布などで提供会員の募集を多くの方に知らせていくことが必要だと思う。</p>
--

7 今後の方向性

<p>一時預かり保育については、京橋こども園や晴海こども園の利用促進を図るとともに、ニーズに応じた確保量の充実を図っていく。また、一時預かり保育やトワイライトステイについては、子どもの育ちにとって最も良い方法を検討しながら多様なニーズに対応していくとともに、利用者が利用しやすい環境整備を検討していく。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業については、提供会員の拡大に向けて、引き続き広報・周知活動を行っていく。</p>
--

2 事業の量の見込みと確保方策(19ページ)の内訳

需要量			
一時預かり	きらら中央 (延利用人数)	一時保育	8,006
		緊急保育	105
		① 計	8,111
	日本橋分室 (延利用人数)	一時保育	1,700
		緊急保育	20
	② 計		1,720
	十思分室 (延利用人数)	一時保育	1,039
		緊急保育	12
		③ 計	
	京橋こども園 (延利用人数)	一時保育	4,607
緊急保育		125	
④ 計		4,732	
晴海こども園 (延利用人数)	⑤ 一時保育		3,131
i 小計		①+②+③+④+⑤	18,745
トワイライトステイ	きらら中央 (延利用人数)	幼児(2歳から未就学児)	648
		児童(小学生)	250
		⑥ 計	
	京橋こども園 (延利用人数)	⑦ 幼児(2歳から未就学児)	361
ii 小計		⑥+⑦	1,259
ファミリー・サポーター・センター	提供会員数		248
	両方会員数		176
	依頼会員数		2,008
	iii 活動件数(就学前・就学後合算)		5,656
iv 認証保育所の一時的預かり		104	
合計(i + ii + iii + iv)		25,764	

※十思分室は平成29年10月から実施

確保方策			
一時預かり	きらら中央	1日の定員A	22
		1日の受入可能人数B (A×1.8)	40
		年間開設日数(概数)C	344
		①年間最大受入可能延べ人数 B×C	13,760
	日本橋分室	1日の定員A	6
		1日の受入可能人数B (A×2)	12
		年間開設日数(概数)C	244
		②年間最大受入可能延べ人数 B×C	2,928
	十思分室	1日の定員A	9
		1日の受入可能人数B (A×1.5)	14
年間開設日数C		140	
③年間最大受入可能延べ人数 B×C		1,960	
京橋こども園	1日の定員A	17	
	1日の受入可能人数B (A×1.5)	26	
	年間開設日数C	364	
	④年間最大受入可能延べ人数 B×C	9,464	
晴海こども園	1日の定員A	15	
	1日の受入可能人数B (A×1.5)	23	
	年間開設日数(概数)C	293	
	⑤年間最大受入可能延べ人数 B×C	6,739	
小計 i		①+②+③+④+⑤	34,851
トワイライトステイ	きらら中央	1日の定員A	20
		年間開設日数(概数)B	344
		⑥年間最大受入可能延べ人数 A×B	6,880
	京橋こども園	1日の定員A	10
		年間開設日数(概数)B	342
		⑦年間最大受入可能延べ人数 A×B	3,420
小計 ii		⑥+⑦	10,300
ファミリー・サポーター・センター	提供会員数(人)A		248
	両方会員数(人)B		176
	稼働日数(日)C		365
	年間最大受入可能延べ人数 (A+B)×C		154,760
	iii 活動可能件数 (29年度実績と同規模)		5,656
iv 認証保育所の一時的預かり枠 (25年度実績と同規模)		500	
合計(i+ii+iii+iv)		51,307	

4 成果指標

(1) 区民の意識

重要と考える子育て支援策 一過年度比較

(%)

調査年	n	保育園・認定こども園・幼稚園	地域型保育事業所・幼稚園	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの	子育て支援サービス	職業生活と家庭生活との両立の支援	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもが安心して育てることが	子どもの健全な成長のため	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特になし	無回答	その他
平成29年	1,056	42.6	36.4	16.6	12.6	11.5	10.4	8.3	6.8	3.5	1.1	2.7	4.1	16.1	※		
平成28年	1,036	44.3	36.0	15.9	12.4	11.3	8.8	10.2	7.9	4.5	2.2	1.8	3.8	15.8	※		
平成27年	1,027	41.1	38.9	19.7	※	17.7	14.3	10.4	7.5	7.1	4.3	6.5	9.8	9.8	※		
平成26年	1,041	40.6	42.5	14.4	※	12.3	11.9	8.0	4.2	6.3	2.3	5.0	8.5	11.6	※		

あなたがこれからの区の子育て支援で更に充実を図る必要があると考えるものを選んでください。(%)

調査年	n	保育園・認定こども園・幼稚園	地域型保育事業所・幼稚園	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの	子育て支援サービス	職業生活と家庭生活との両立の支援	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもが安心して育てることが	子どもの健全な成長のため	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特になし	無回答
平成29年	1,056	28.5	33.3	25.8	27.7	24.6	19.2	17.1	16.0	12.5	11.5	12.5	3.4	25.9		
平成28年	1,036	32.4	36.2	28.3	26.4	26.7	20.7	16.4	20.0	12.2	11.1	13.8	3.7	26.3		

資料：「第47回 中央区政世論調査報告書」（平成29年）

平成29年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部健康推進課
事業名	(7)乳児家庭全戸訪問事業(新生児等訪問指導)		
確保方策の考え方	4カ月までの乳児および母親の状況把握ができるよう、実施していきます。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成29年度)

計画		実績	
量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
0歳児人口推計(人)		出生数(人) (計画比較)	
1,722	実施体制 1 訪問人員 30人程度(区保健師・個人契約助産師・聖路加国際病院訪問看護ステーション) 2 実施機関 ①中央区保健所 ②日本橋保健センター ③月島保健センター 3 訪問事業以外のフォロー体制 ママとベビーのはじめて教室、乳児健診等の機会に行う。	2,122 (+400)	実施体制 1 訪問人員 40人程度(区保健師・個人契約助産師・聖路加国際病院訪問看護ステーション) 2 実施機関 ①中央区保健所 ②日本橋保健センター ③月島保健センター 3 訪問事業以外のフォロー体制 ママとベビーのはじめて教室、乳児健診等の機会に行う。

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

育児に関する不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに結びつけることにより、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境が確保できる。

4 成果指標

「新生児等訪問指導」の指導実施率

出生数(人)	2,122
訪問対象者数(人) A	2,008
訪問件数 B	1,596
乳児健診等による把握数 C	412
訪問率 B/A	79.5%
把握率 (B+C)/A	100.0%

訪問対象者数: 出生後、訪問の対象となる時期(3か月時点)に区民である者。転入・転出等の異動があるため、出生数とは乖離がある。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数	176	185	172
要支援者: 家庭訪問時に実施したEPDS(エジンバラ産後うつ病問診票)が9点以上の件数			
			(%)
家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数/訪問件数	11.4	11.6	10.8

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	需要量が量の見込みを大幅に上回ったが、訪問委託件数を増加するなど体制強化を図ったことにより、需要量に対して順調に対応することができた。 成果指標の「家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数」について、172人を把握し、地区担当保健師による個別フォローに繋げることができた。
課題	今後も引き続き需要量が増加していくことを踏まえ、適切な確保方策について検討を行っていく必要がある。 育児に関する不安や悩みの傾聴、相談や親子の心身の状況及び養育環境等の把握などをより効果的に行うため、関係機関との情報共有・連携を引き続き強化していく。また、研修等を実施し、訪問従事者の知識や技術、倫理等を向上させていく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

<p>①概ね順調に対応できていると思う。</p> <p>②出生数の増加に伴い、訪問従事者の確保は重要である。</p> <p>③担当職員の能力の啓発と均一化が必要である。どのように評価をするのか、評価の信頼性の担保が問題である。また問題の発生は訪問できていないケースに起きがちだと考える。その場合どのように行政が踏み込むのか、またそのような施策があるのか。</p> <p>④今後も乳児家庭が増加していくことを踏まえて確保していくことが必要である。</p> <p>⑤引き続き訪問指導で把握できた要支援者を関係機関につなげていくことで子育て家庭の孤立を防ぐことが必要である。</p>
--

7 今後の方向性

<p>需要量について、想定以上に増加している傾向にあることから、今後も動向に注視し、訪問従事者の増員など柔軟な対応ができるよう確保方策について検討を行っていく。また、訪問従事者の増員により指導内容にばらつきがでないよう、研修を実施し、知識や技術の向上・平準化に引き続き努めていく。</p> <p>未訪問者の状況把握は現状で100%確認が取れているので、引き続きこの状態を維持できるよう、また、把握した要支援者について適切な支援が行えるよう、関係機関との情報共有・連携をさらに強化していく。</p>
--

平成29年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(8)養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業		
確保方策の考え方	児童虐待の予防、早期発見や子どもの適切な保護のために「子ども家庭支援センター(きらら中央)」や、センターを調整機関とした「要保護児童対策地域協議会」の運営を推進します。協議会は民生・児童委員や福祉団体などから構成され、相互に連絡を取り合い、情報の交換や支援に関する協議を行うことで、児童虐待を防止します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成29年度)

<量の見込み>

養育支援が必要な家庭への個別対応、虐待防止・早期発見という事業の性質上、量の見込みは設定しません。

	計画	実績
	確保方策	
実施体制	【養育支援訪問】 1. アセスメントシートを用いた調査および聞き取り 2. 養育支援訪問事業検討会議(援助方針の検討) ※保健所・保健センター等との協議 3. 支援計画書作成 4. 養育支援の実施 ①子ども家庭支援センター相談員または保健所・保健センター保健師による訪問相談 ②ヘルパーによる育児、養育および家事援助 【要保護児童対策地域協議会】 ・代表者会議 年1回開催 ・実務者会議 年4回開催 (講演会1回含む) ・個別ケース検討会議 随時開催	【養育支援訪問】 育児・家事援助 61件 【要保護児童対策地域協議会】 ・代表者会議 年1回開催 ・実務者会議 年4回開催 (講演会1回含む) ・個別ケース検討会議 17回

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

児童虐待防止の予防・早期発見や要保護児童等に対し、迅速にきめ細やかな支援を行う体制が整っている。
--

4 成果指標

なし

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	<p>養育支援訪問事業については、昨年度に比べると件数が増えたが、計画どおりの実施体制により支援の必要な家庭への個別の対応ができています。</p> <p>要保護児童対策地域協議会の調整機関として、定期的の実務者会議を開催し、意見の交換や講演会を通して虐待防止の意識を高めるとともに、個別ケース検討会議を随時開催し児童虐待の予防・早期発見・改善を図ることができています。</p>
課題	<p>養育支援訪問事業については、単なるヘルパー利用にならないようにアセスメントや支援計画の作成を適切に行うとともに今後、ヘルパーの確保が困難にならないよう対応策を検討する必要があります。</p> <p>また、要保護対策地域協議会について、構成機関間での情報共有や連携はできていると認識しているが、お互いの認識の違いが起きないように、更なる情報共有等を図っていく必要がある。</p>

6 委員の主な意見・評価

<p>①養育支援訪問事業の件数は増えたものの、支援の必要な家庭への対応は出来ている。構成機関間での連携において今後一層正確な情報が共有されることで予防を図っていくことが大切になってくる。</p> <p>②担当職員の能力の啓発と均一化が必要。また、各組織の情報の一元共有化も必要。</p> <p>③児童虐待の予防・早期発見については、近頃特に注目を集め重要度が増している。「実績」について、より詳細な報告を求める。</p>
--

7 今後の方向性

<p>養育支援訪問事業については、引き続き確保方策どおりに実施し、適切な養育環境の確保及び児童虐待防止に取り組んでいく。</p> <p>要保護児童対策地域協議会については、対応漏れや認識の違いが生じないように、構成機関相互の連携を更に強め、児童虐待の予防、早期発見に努めていく。また、本協議会の調整機関である子ども家庭支援センターについては、必要に応じて適正な職員配置を行うとともに、職員を東京都の児童相談所へ派遣し、実務経験を積ませるなど支援体制を強化していく。</p>
--

平成29年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(9)地域子育て支援拠点事業(子育て交流サロン「あかちゃん天国」)		
確保方策の考え方	各地域に拠点を確保し、1カ所あたり30～60人程度の利用者(1日の延べ人数)を、年始年末、祝日を除く年間345日受け入れることで、各地域の量の見込みに対応します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成29年度)

	計画		実績	
	量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
	年間利用希望延べ人数(人)	拠点数(カ所)	乳幼児利用人数(人) (計画比較)	拠点数(カ所)
京橋地域	22,828	2	築地児童館・新川児童館	
			17,534 (-5,294)	2
日本橋地域	41,216	2	堀留町児童館・浜町児童館	
			21,121 (-20,095)	2
月島地域	59,922	3	きらら中央・月島児童館・晴海児童館	
			46,682 (-13,240)	3

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

親子のふれあいと交流の場が確保され、子育てに関する悩みを気軽に相談でき、さまざまな情報提供や育児に必要な助言が行なわれ、子育てに対する不安の解消が図られている。

4 成果指標

なし

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	区内7カ所の施設で親子のふれあいと交流の場を提供するとともに、全てに保育士等の職員を配置して子育てに関するさまざまな相談を受けるなど、不安感・負担感の解消を図っている。
課題	子育てに関する不安をより一層解消するため、子育てに関する悩みを気軽に相談できる環境づくりを進める必要がある。

6 委員の主な意見・評価

<p>①順調に対応できていると思う。</p> <p>②保育士の啓発と能力の均一化を図る。</p> <p>③本事業の周知方法は広報紙「区のおしらせ 中央」以外にもあるのではないか。(例えば、産婦人科にポスターを掲示するなど。)</p>
--

7 今後の方向性

<p>計画どおり7カ所の施設で今後の需要量に対応可能である。引き続き、子ども家庭支援センターの専門相談員による巡回相談や栄養士による栄養相談を実施するとともに、各施設に東京都等の子育て支援員研修を受講した保育士を配置し、相談機能の強化を図り、育児に対する不安感・負担感の解消を推進していく。</p> <p>また、広報紙「区のおしらせ 中央」や区のホームページに加えて、新たに地域SNS「PIAZZA」を活用するなど、さまざまな方策により周知に努めていく。</p>

平成29年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(10)病児保育事業(病児・病後児保育事業)		
確保方策の考え方	<p>年間開業日数および定員数から、受入最大枠が京橋地域では1,500人日、日本橋地域では940人日、月島地域では1,410人日と設定し、対応可能な体制を確保します。</p> <p>なお、月島地域については、量の見込みが受入最大枠を超え、1日あたりの利用延べ人数が定員を超える数値となっていますが、実績からみると、現行の受入体制でも十分対応できる状況です。また、地域間での対応により、受入枠に余裕のある京橋地域(聖路加ナースリ-)での受入れも可能なため、経年の状況をみながら、必要に応じて計画の中間年で見直すこととします。</p>		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成29年度)

	計画					実績				
	量の見込み		確保方策			需要量	確保方策			
	年間利用希望延べ人日	量の見込み再掲:年間利用希望延べ人日	受入最大枠(人日)	1日あたりの利用延べ人数	1日あたり定員	年間利用延べ人日(計画比較)	年間受入枠(計画比較)	1日あたりの利用延べ人数	1日あたり定員	
京橋地域	522	522	1,500	2.1	6	782(+260)		1,464(-36)	3.2	6
日本橋地域	701	701	940	3.0	4	474(-227)		904(-36)	2.1	4
月島地域	1,615	1,615	1,410	6.9	6	261(-1,354)		1,212(-198)	1.3	6

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

子どもが体調不良の場合でも、保護者が安心して働ける環境が確保されている。

4 成果指標

別紙(31ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	平成29年6月に月島地域の病後児保育事業を再開し、月島地域の確保方策を計画どおり実施することができた。
課題	保育所入所乳幼児数や就学児童数の増加に伴い利用者数が毎年増加しており、特に月島地域においては急激な人口増加が見込まれるため、更なる確保方策を検討する必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①順調に対応できているが、更なる確保策が必要である。
- ②インフラ整備だけではなく、他のサービスの助成など手段の多様化を容認する必要もあるのではないか。
- ③利用人数は季節により変化がある。それも含めて十分なキャパを確保することが理想ではあるが、現状では対応していると思う。
- ④需要量をどのように見込んでいるのか疑問。端からあてにされていないのではないか。

7 今後の方向性

区内において病児保育を行っている施設は1施設のみだったことから、利用者のニーズや今後の人口増加を見据え、晴海地区に病児・病後児保育室を新たに開設する。また、新たな確保方策やサービスの提供については、今後の需要量の状況をみながら検討していく。

4 成果指標

(1) 年度別病児・病後児保育稼働率

年度別病児・病後児保育稼働率

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
聖路加ナーサリー	開業日数(日)	250	253	249	249	244
	利用人数(人)	589	550	681	823	782
	稼働率	39.3%	36.2%	45.6%	55.1%	53.4%
さわやか保育園・日本橋浜町	開業日数(日)	234	235	228	220	226
	利用人数(人)	408	451	431	488	474
	稼働率	43.6%	48.0%	47.3%	55.5%	52.4%
勝どき小児クリニック※	開業日数(日)	238	237	205	-	202
	利用人数(人)	869	804	804	-	261
	稼働率	60.9%	56.5%	65.4%	-	21.5%

※平成27年度までの実績は、小森小児科医院病後児保育室の実績(平成28年3月23日契約終了)
平成29年度の実績は、勝どき小児クリニック病後児保育室の実績(平成29年6月7日契約開始)

(2) 区民の意識

重要と考える子育て支援策 一過年度比較

(%)

調査年	n	保育園・認定こども園・幼稚園	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス	職業生活と家庭生活との両立の支援	放課後や生活の場	公園の整備など、子どもを安心して育てることが	子どもの健やかな成長のための教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流できる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特にない	無回答	その他
平成29年	1,056	42.6	36.4	16.6	12.6	11.5	10.4	8.3	6.8	3.5	1.1	2.7	4.1	16.1	※
平成28年	1,036	44.3	36.0	15.9	12.4	11.3	8.8	10.2	7.9	4.5	2.2	1.8	3.8	15.8	※
平成27年	1,027	41.1	38.9	19.7	※	17.7	14.3	10.4	7.5	7.1	4.3	6.5	9.8	9.8	※
平成26年	1,041	40.6	42.5	14.4	※	12.3	11.9	8.0	4.2	6.3	2.3	5.0	8.5	11.6	※

あなたがこれからの区の子育て支援で更に充実を図る必要があると考えるものを選んでください。(%)

調査年	n	保育園・認定こども園・幼稚園	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス	職業生活と家庭生活との両立の支援	放課後や生活の場	公園の整備など、子どもを安心して育てることが	子どもの健やかな成長のための教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流できる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特にない	無回答
平成29年	1,056	28.5	33.3	25.8	27.7	24.6	19.2	17.1	16.0	12.5	11.5	12.5	3.4	25.9
平成28年	1,036	32.4	36.2	28.3	26.4	26.7	20.7	16.4	20.0	12.2	11.1	13.8	3.7	26.3

資料：「第47回 中央区政世論調査報告書」(平成29年)

平成29年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部健康推進課
事業名	(11)妊婦健康診査		
確保方策の考え方	聖路加国際病院ほか妊婦健康診査実施医療機関に委託して、必要な妊婦健康診査を実施します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成29年度)

	計画		実績	
	量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
	妊婦健康診査件数(件)		妊婦健康診査件数(件) (計画比較)	
1回目	1,982	実施体制 1 実施場所 ①聖路加国際病院ほか区内10医療機関 ②区外妊婦健康診査実施医療機関 2 検査項目 ①1回目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、血液検査、血液型(ABO型、Rh(D)型)、貧血、血糖、不規則抗体、梅毒(梅毒血清反応検査) B型肝炎(HBs抗原検査)、風疹(風疹抗体価検査) ②2回目～14回目 【毎回】 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導 【週数等に応じ、各回1項目】 クラミジア抗原、C型肝炎、経膈超音波、HTLV-1抗体、貧血、血糖、B群溶連菌、NST(ノン・ストレス・テスト)、超音波検査	2,179 (+197)	実施体制 1 実施場所 ①聖路加国際病院ほか区内14医療機関 ②区外妊婦健康診査実施医療機関 2 検査項目 ①1回目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、血液検査、血液型(ABO型、Rh(D)型)、貧血、血糖、不規則抗体、HIV抗体、梅毒(梅毒血清反応検査) B型肝炎(HBs抗原検査)、風疹(風疹抗体価検査) ②2回目～14回目 【毎回】 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導 【週数等に応じ、各回1項目】 クラミジア抗原、C型肝炎、経膈超音波、HTLV-1抗体、貧血、血糖、B群溶連菌、NST(ノン・ストレス・テスト)、超音波検査、子宮頸がん検診
2～14回目 (延べ件数)	18,915		21,116 (+2,201)	

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

治療等が必要な妊婦をより確実に医療へつなぎ、妊産婦及び乳児の死亡率の低下を図ることができる。また、流産、早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等により妊産婦及び乳児の障害予防を図ることができる。

4 成果指標

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受診率(受診券使用件数(1回目)／受診券交付枚数)×100	90.9%	92.3%	92.0%	92.4%

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	<p>需要量が量の見込みを大幅に上回ったが、確保方策の範囲内で収まっており、需要量に対して順調に対応することができた。</p> <p>また、成果指標の「受診率(受診券使用件数(1回目)／受診券交付枚数)×100」について、平成29年度の受診率は92.4%であり、これまでと同様に高い水準を維持することができた。</p>
課題	<p>今後も引き続き需要量が増加していくことを踏まえ、適切な確保方策について東京都や医師会などをはじめとする関係団体と連携し、検討を行っていく必要がある。</p>

6 委員の主な意見・評価

<p>①順調に対応出来ていると思う。</p> <p>②受診率は92.4%と一見良好であるが、残りの7.6%についてはどのような理由で受診しなかったのか検討をするのはどうか。理由なく受診しない妊婦に問題はないのかの検証をしてはどうか。</p>
--

7 今後の方向性

<p>需要量について今後の動向に注視し、適切な確保方策について東京都や医師会などをはじめとする関係団体と連携し、検討を行っていく。</p>
